

<p>(勤務体制の確保等) 第四十七条 (略) 254 (略) 5 ユニツト型指定介護老人福祉施設の管理者は、ユニツト型施設の管理等に係る研修を受講するよう努めなければならない。 6 (略)</p>	<p>(勤務体制の確保等) 第四十七条 (略) 254 (略) 5 (新設) (略)</p>	<p>第十一條 介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準(平成十一年厚生省令第四十号)の一部を次の表のように改正する。 (傍線部分は改正部分)</p> <p>改 正 後</p> <p>(従業者の員数) 第二條 (略) 255 (略) 6 第一項第一号及び第四号から第七号までの規定にかかわらず、サテライト型小規模介護老人保健施設(当該施設を設置しようとする者により設置される当該施設以外の介護老人保健施設若しくは介護医療院又は病院若しくは診療所(以下「本体施設」という。))との密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営され、入所者の在宅への復帰の支援を目的とする定員二十九人以下の介護老人保健施設をいう。以下同じ。の医師、支援相談員、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士、栄養士若しくは管理栄養士又は介護支援専門員については、次に掲げる本体施設の場合には、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める職員により当該サテライト型小規模介護老人保健施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。 一・二 (略) 三 病院 医師又は栄養士若しくは管理栄養士(病床数百以上の病院の場合に限る。)</p> <p>7 (略) 四 (略)</p> <p>第十六條 必要な医療の提供が困難な場合等の措置等 第十六條 介護老人保健施設の医師は、入所者の病状からみて当該介護老人保健施設において自ら必要な医療を提供することが困難であると認めるときは、協力医療機関その他適当な病院若しくは診療所への入院のための措置を講じ、又は他の医師の対診を求める等診療について適切な措置を講じなければならない。 254 (略) (管理者による管理) 第二十三條 介護老人保健施設の管理者は、専ら当該介護老人保健施設の職務に従事する常勤の者でなければならない。ただし、当該介護老人保健施設の管理上支障のない場合は、他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとし、管理者が本体施設(介護老人保健施設に限る。以下この条において同じ。)に従事する場合であつて、当該本体施設の管理上支障のない</p>	<p>改 正 前</p> <p>(従業者の員数) 第二條 (略) 255 (略) 6 第一項第一号及び第四号から第七号までの規定にかかわらず、サテライト型小規模介護老人保健施設(当該施設を設置しようとする者により設置される当該施設以外の介護老人保健施設若しくは介護医療院又は病院若しくは診療所(以下「本体施設」という。))との密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営され、入所者の在宅への復帰の支援を目的とする定員二十九人以下の介護老人保健施設をいう。以下同じ。の医師、支援相談員、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士、栄養士若しくは管理栄養士又は介護支援専門員については、次に掲げる本体施設の場合には、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める職員により当該サテライト型小規模介護老人保健施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。 一・二 (略) 三 病院 医師、栄養士若しくは管理栄養士(病床数百以上の病院の場合に限る。) 又は介護支援専門員(健康保険法等の一部を改正する法律(平成十八年法律第八十三号) 附則第三百三十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第二十六条の規定による改正前の法第四十八条第一項第三号に規定する指定介護療養型医療施設の場合に限る。) 7 (略) 四 (略)</p> <p>第十六條 必要な医療の提供が困難な場合等の措置等 第十六條 介護老人保健施設の医師は、入所者の病状からみて当該介護老人保健施設において自ら必要な医療を提供することが困難であると認めるときは、協力病院その他適当な病院若しくは診療所への入院のための措置を講じ、又は他の医師の対診を求める等診療について適切な措置を講じなければならない。 254 (略) (管理者による管理) 第二十三條 介護老人保健施設の管理者は、専ら当該介護老人保健施設の職務に従事する常勤の者でなければならない。ただし、当該介護老人保健施設の管理上支障のない場合は、同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとし、管理者が本体施設(介護老人保健施設に限る。以下この条において同じ。)に従事する場合であつて、当該本体施設の</p>
---	--	---	---

場合は、サテライト型小規模介護老人保健施設、サテライト型特定施設（指定地域密着型サービス）の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成十八年厚生労働省令第三十四号。以下この条において「指定地域密着型サービス基準」という。）第一百十条第四項に規定するサテライト型特定施設をいう。）又はサテライト型居住施設（指定地域密着型サービス基準第三百三十一条第四項に規定するサテライト型居住施設をいう。）の職務に従事することができるものとする。

（衛生管理等）
第二十九条（略）

2 介護老人保健施設は、当該介護老人保健施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。

一 当該介護老人保健施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね三月に一回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。

二 当該介護老人保健施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

三・四（略）

（協力医療機関等）

第三十条 介護老人保健施設は、入所者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、次の各号に掲げる要件を満たす協力医療機関（第三号の要件を満たす協力医療機関にあつては、病院に限る。）を定めておかなければならない。ただし、複数の医療機関を協力医療機関として定めることにより当該各号の要件を満たすこととしても差し支えない。

一 入所者の病状が急変した場合等において医師又は看護職員が相談対応を行う体制を、常時確保していること。

二 当該介護老人保健施設からの診療の求めがあつた場合において診療を行う体制を、常時確保していること。

三 入所者の病状が急変した場合等において、当該介護老人保健施設の医師又は協力医療機関その他の医療機関の医師が診療を行い、入院を要すると認められた入所者の入院を原則として受け入れる体制を確保していること。

2 | 介護老人保健施設は、一年に一回以上、協力医療機関との間で、入所者の病状が急変した場合等の対応を確認するとともに、協力医療機関の名称等を、当該介護老人保健施設に係る指定を行った都道府県知事に届け出なければならない。

3 | 介護老人保健施設は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成十年法律第一百四十四号）第六条第十七項に規定する第二種協定指定医療機関（次項において「第二種協定指定医療機関」という。）との間で、新興感染症（同条第七項に規定する新型インフルエンザ等感染症、同条第八項に規定する指定感染症又は同条第九項に規定する新感染症をいう。次項において同じ。）の発生時等の対応を取り決めるように努めなければならない。

4 | 介護老人保健施設は、協力医療機関が第二種協定指定医療機関である場合においては、当該第二種協定指定医療機関との間で、新興感染症の発生時等の対応について協議を行わなければならない。

管理上支障のない場合は、サテライト型小規模介護老人保健施設、サテライト型特定施設（指定地域密着型サービス）の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成十八年厚生労働省令第三十四号。以下この条において「指定地域密着型サービス基準」という。）第一百十条第四項に規定するサテライト型特定施設をいう。）又はサテライト型居住施設（指定地域密着型サービス基準第三百三十一条第四項に規定するサテライト型居住施設をいう。）の職務に従事することができるものとする。

（衛生管理等）
第二十九条（略）

2 介護老人保健施設は、当該介護老人保健施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。

一 当該介護老人保健施設における感染症又は食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね三月に一回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。

二 当該介護老人保健施設における感染症又は食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

三・四（略）

（協力病院）

第三十条 介護老人保健施設は、入所者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力病院を定めておかなければならない。

（新設）

（新設）

（新設）

（新設）

（新設）

（新設）

5| 介護老人保健施設は、入所者が協力医療機関その他の医療機関に入院した後に、当該入所者の病状が軽快し、退院が可能となった場合においては、再び当該介護老人保健施設に速やかに入所させることができるように努めなければならない。

6| (略)
(揭示)

第三十一条 介護老人保健施設は、当該介護老人保健施設の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、協力医療機関、利用料その他のサービスの選択に資すると認められる重要事項（以下この条において単に「重要事項」という。）を掲示しなければならない。

2 介護老人保健施設は、重要事項を記載した書面を当該介護老人保健施設に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、前項の規定による掲示に代えることができる。

3| 介護老人保健施設は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。
(入所者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置)

第三十六条の三 介護老人保健施設は、当該介護老人保健施設における業務の効率化、介護サービスの質の向上その他の生産性の向上に資する取組の促進を図るため、当該介護老人保健施設における入所者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催しなければならない。

(記録の整備)

第三十八条 (略)

2 介護老人保健施設は、入所者に対する介護保健施設サービスの提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、その完結の日から二年間保存しなければならない。

- 一 (略)
- 二 第八条第四項の規定による居室において日常生活を営むことができるかどうかについての検討の内容等の記録
- 三 第九条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録
- 四 第十三条第五項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録
- 五 第二十二条の規定による市町村への通知に係る記録
- 六 第三十四条第二項の規定による苦情の内容等の記録
- 七 第三十六条第三項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(勤務体制の確保等)

第四十八条 (略)

2~4 (略)

5| ユニット型介護老人保健施設の管理者は、ユニット型施設の管理等に係る研修を受講するよう努めなければならない。

6| (略)

(新設)

2| (略)
(揭示)

第三十一条 介護老人保健施設は、当該介護老人保健施設の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、協力病院、利用料その他のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

2 介護老人保健施設は、前項に規定する事項を記載した書面を当該介護老人保健施設に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。

(新設)

(新設)

(記録の整備)

第三十八条 (略)

2 介護老人保健施設は、入所者に対する介護保健施設サービスの提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、その完結の日から二年間保存しなければならない。

- 一 (略)
- 二 第八条第四項に規定する居室において日常生活を営むことができるかどうかについての検討の内容等の記録
- 三 第九条第二項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録
- 四 第十三条第五項に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録
- 五 第二十二条に規定する市町村への通知に係る記録
- 六 第三十四条第二項に規定する苦情の内容等の記録
- 七 第三十六条第三項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(勤務体制の確保等)

第四十八条 (略)

2~4 (略)

5| (新設)

6| (略)

第十二条 (特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準の一部改正) 特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準(平成十一年厚生省令第四十六号)の一部を次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改 正 後	改 正 前
<p>目次</p> <p>第一章 総則(第一条)</p> <p>第二章 基本方針並びに人員、設備及び運営に関する基準(第二条―第三十一条の三)</p> <p>第三章 ユニット型特別養護老人ホームの基本方針並びに設備及び運営に関する基準(第三十二条―第四十二条)</p> <p>第四章 削除</p> <p>第五章 地域密着型特別養護老人ホームの基本方針並びに設備及び運営に関する基準(第五十条―第五十九条)</p> <p>第六章 ユニット型地域密着型特別養護老人ホームの基本方針並びに設備及び運営に関する基準(第六十条―第六十三条)</p> <p>第七章 雑則(第六十四条)</p> <p>附則</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第九条 (略)</p> <p>2 特別養護老人ホームは、入所者の処遇の状況に関する次の各号に掲げる記録を整備し、その完結の日から二年間保存しなければならない。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 第十五条第五項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</p> <p>四 第二十九条第二項の規定による苦情の内容等の記録</p> <p>五 第三十一条第三項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録(職員の配置の基準)</p> <p>第十二条 (略)</p> <p>257 (略)</p> <p>8 特別養護老人ホーム(離島振興法(昭和二十八年法律第七十二号)第二条第一項の規定により指定された離島振興対策実施地域、奄美群島振興開発特別措置法(昭和二十九年法律第百八十九号)第一条に規定する奄美群島、小笠原諸島振興開発特別措置法(昭和四十四年法律第七十九号)第四条第一項に規定する小笠原諸島、沖縄振興特別措置法(平成十四年法律第十四号)第三条第三号に規定する離島又は過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和三年法律第十九号)第二条第二項の規定により公示された過疎地域に所在し、かつ、入所定員が三十人の特別養護老人ホームに限る。以下この項及び次項において同じ。)に指定居室サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成十一年厚生省令第三十七号。以下「指定居室サービス等基準」という。第百二十一一条第一項に規定する指定短期入所生活介護事業所又は指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成十八年厚生労働省令第三十五号。以下「指定介護予防サービス等基準」という。第百二十九条第一項に規定する指定介護予防短期入所生活介護事業所(以下「指定短期入所生活介護事業所等」という。)が併設される場合においては、当該指定短期入所生活介護事業所等の医師については、当該特別養護老人ホームの医師により当該指定短期入所生活介護事業所等の利用者の健康管理が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p>	<p>目次</p> <p>第一章 総則(第一条)</p> <p>第二章 基本方針並びに人員、設備及び運営に関する基準(第二条―第三十一条の二)</p> <p>第三章 ユニット型特別養護老人ホームの基本方針並びに設備及び運営に関する基準(第三十二条―第四十二条)</p> <p>第四章 削除</p> <p>第五章 地域密着型特別養護老人ホームの基本方針並びに設備及び運営に関する基準(第五十条―第五十九条)</p> <p>第六章 ユニット型地域密着型特別養護老人ホームの基本方針並びに設備及び運営に関する基準(第六十条―第六十三条)</p> <p>第七章 雑則(第六十四条)</p> <p>附則</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第九条 (略)</p> <p>2 特別養護老人ホームは、入所者の処遇の状況に関する次の各号に掲げる記録を整備し、その完結の日から二年間保存しなければならない。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 第十五条第五項に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</p> <p>四 第二十九条第二項に規定する苦情の内容等の記録</p> <p>五 第三十一条第三項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録(職員の配置の基準)</p> <p>第十二条 (略)</p> <p>257 (略)</p> <p>(新設)</p>